

まちなか定住促進事業補助金の手引き

1. 事業の内容について

株式会社まちづくり飛騨高山（以下、まちづくり会社という）は、**高山市外から中心市街地へ移住するため**自己居住用の住宅の新築、取得、改修をしようとする者に対し、工事や取得等に要する費用の一部を補助します。

2. 補助対象となる経費

- ①設計及び管理委託費
- ②整地費
- ③住宅の新築又は改修に要する費用
- ④住宅の取得に要する費用
- ⑤その他まちづくり会社が認めるもの

※土地購入費は除く

※消費税は除く

3. 補助率及び補助の額

① 市外移住（高山市外から中心市街地に移住する場合）

区 分	補 助 率	上 限 額	備 考
新 築 改 修 取 得	対象経費の 1/2	1,500 千円	

② 居住者がいる住宅に移住する場合

区 分	補 助 率	上 限 額	備 考
新 築 改 修	—	30 万円	補助対象経費が 300 万円以上のものに限る

※居住者がいる住宅を取り壊し、同場所に新築する場合も「②居住者がいる住宅」に該当します。

4. 補助対象者の要件（下記要件全てを満たす者）

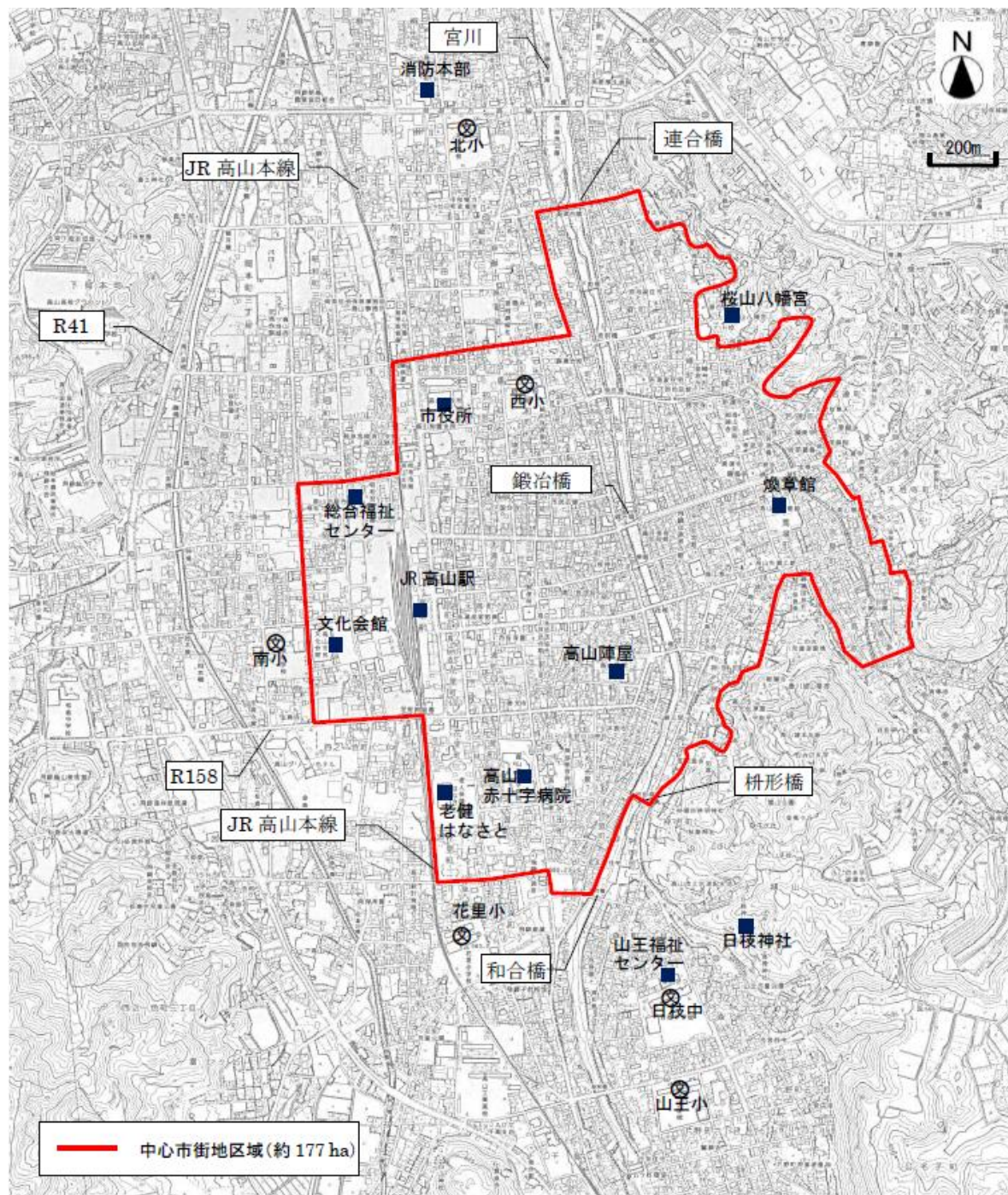
自己居住用の住宅を新築、取得、改修しようとする者で、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

	要 件
①	当該住宅に移住する者があること
②	申請者及び移住する者は、当該事業完了後、5 年以上継続して当該住宅に定住する意思のある者
③	地域住民との交流を積極的に図る意思のある者
④	取得する住宅は、過去に住宅として利用されたことのある一戸建て住宅であること。（建売住宅は対象外）
⑤	高山市の飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進事業補助金及びまちなか居住促進事業補助金の交付を受けていないこと。
⑥	この要綱の規定によりまちなか定住促進事業の補助金の交付を既に受けた者でないこと。
⑦	平成 27 年 3 月 31 日時点に中心市街地に住民登録されていないこと。
⑧	虚偽の申請その他不正な手段により中心市街地以外に住民登録をしていないこと。（補助金を受給する目的で故意に中心市街地以外に住民登録をしていないこと）

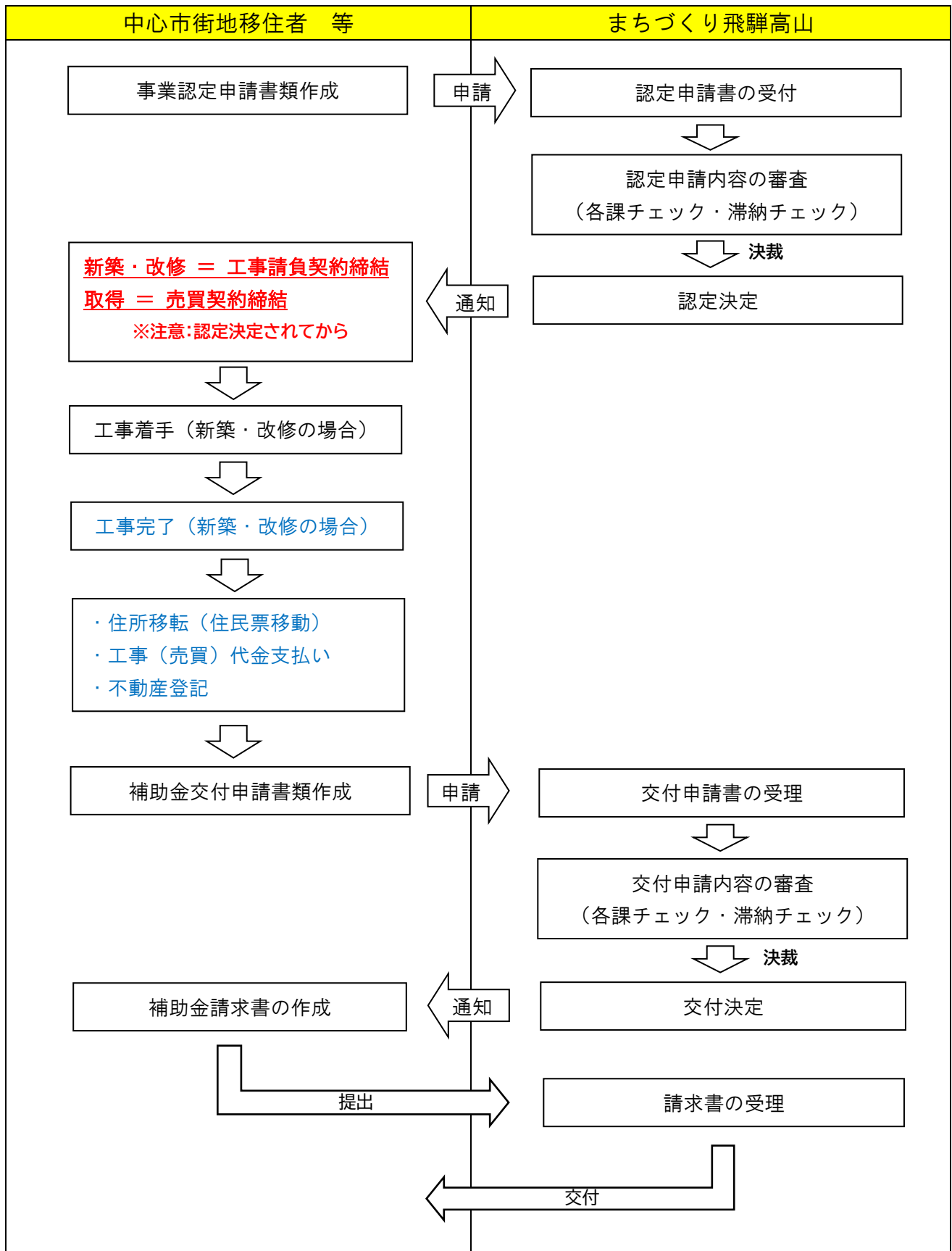
5. 住宅の主な要件

	要 件
①	高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例第2条第1号に基づくまちづくりの方針に適合していること
②	新築又は改修に係る補助対象経費は高山市内に本店、支店又は営業所を有する事業者（個人事業者を含む。）に発注されるものであること
③	高山市の他の補助制度を活用している場合、補助対象経費が重複していないこと
④	この要綱の規定によりまちなか定住促進事業の補助金の交付を既に受けた住宅でないこと

6. 中心市街地の区域



7. 事業の流れについて



8. 事業計画の認定申請について

住宅を新築、取得、改修する場合、**事業に着手する前に**「まちなか定住促進事業計画認定申請書(別記様式第1号)」に下記書類を添付し、**まちづくり会社に事業計画の認定申請を提出**してください。

※認定申請後、まちづくり会社が事業計画書を審査し、認定したときに認定通知書を送付します。

認定通知書を受け取ってから、事業に着手してください。

<添付書類>

提出図書等	特に記載を必要とする内容
見積書	補助対象経費の内訳の分かる見積書
付近見取図	方位、道路及び目標となる建物等
求積図・求積表 ※住宅と併用する店舗、事務所等その他これに類する用途の工事を併せて行う場合のみ	延べ床面積、各用途の床面積、求積図、求積表
建物各階の平面図	方位、縮尺、寸法、間取り、各室の用途 開口部、防火戸、外壁の構造、諸設備の取り付け位置
建物の色彩立面図 ※屋根、外壁、軒天の工事を行う場合のみ	マンセル値を記入
写真	新築の場合は建設予定地及び周辺の写真、住宅の取得又は改修する場合は住宅の外観及び工事する個所の写真
住民票	認定申請時点での住民票

<事業計画の認定の基準>

内容	項目	指 針
全 般		(ア) 高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例第2条第1号に基づくまちづくりの方針に適合していること。 (イ) 新築又は改修に係る補助対象経費は市内に本店、支店又は営業所を有する事業者（個人事業者を含む。）に発注されるものであること。 (ウ) 他の補助制度を活用している場合、補助対象経費が重複していないこと。 (エ) この要綱の規定によりまちなか定住促進事業の補助金の交付を既に受けた住宅でないこと。
規 格	適切な室構成	台所、水洗便所及び居室を備えていること。
併用施設	用途・規模	店舗、事務所等その他これに類する用途が住宅と併用する建築物については、その用途が住宅又は周辺の居住者に風紀上、安全上及び衛生上又は生活環境を維持する上で悪影響を及ぼすおそれのないものとする。

9. 補助金の交付申請について

住宅の新築、取得、改修が完了し、当該住宅に入居後、「まちなか定住促進事業補助金交付申請書(別記様式第9号)」に下記書類を添付し、まちづくり会社に補助金の交付申請をしてください。

※交付申請後、まちづくり会社が交付申請書を審査し、交付決定後、決定通知書を送付します。

<添付書類>

提出図書等	特に記載を必要とする内容
戸籍の附票等	入居者全員の平成27年3月31日以降の住民登録地が確認できるもの
契約書等の写し	工事請負契約書又は不動産売買契約書
支払いを証する書類	工事代金の支払領収書等
検査済証の写し	建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第1項又は同条第2項の規定による検査済証又はその写し。ただし、同法第7条第1項又は同条第2項の規定による検査を受けなければならない場合に限る。
完成写真	建築物の外観、改修箇所等の完成写真
不動産登記事項証明書	※登記事項要約書でも可
宣誓書 (別記様式第12号（その1）)	(ア) 中心市街地への定住の意思について (イ) 地域住民との交流を積極的に図る意思について (ウ) 補助金を受給する目的で故意に中心市街地以外に住民登録等をしていないこと。 (エ) 補助金の返還について

10. 補助金の請求について

上記9で補助金が決定した場合、決定日から1か月以内に、「まちなか定住促進事業補助金交付請求書(別記様式12号)」をまちづくり会社に提出してください。

<お問い合わせ先>

株式会社 まちづくり飛騨高山

電 話：0577-57-8765

FAX：0577-57-8764

別記様式第1号(第5条関係)

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山
代表取締役社長 様

申請者 住所
氏名 印
電話

まちなか定住促進事業計画認定申請書

まちなか定住促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、まちなか定住促進事業計画について、下記のとおり認定を申請します。

申請にあたり、私は暴力団員等若しくは暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有する者でないことを宣誓します。

なお、本申請の審査を行うにあたり、必要に応じ、私の高山市税の滞納の有無を照会すること及び暴力団との関係について岐阜県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 事業計画名 _____
- 2 事業計画書 別紙のとおり

事業計画書(まちなか定住促進事業)

事業を行う場所		高山市 町 番地		
申請者	氏名			
	現住所			
	電話		()	
当該住宅へ入居する申請者以外の者 ※ 8人以上の場合は別紙に記入し添付すること。		氏名	続柄	現住所
家屋所有者 ※複数いる場合は別紙に記入し添付すること。	氏名			
	住所			
	電話		()	
住宅の概要	構造			
	高さ		m	
	階数		地上 階 地下 階	
	建築面積		m ²	
	延べ面積		m ²	
	下水道への接続		有 ・ 無()	
	屋根	仕上材		
		仕上色		
	外壁	仕上材		
		仕上色		
	軒天	仕上材		
		仕上色		

住宅及び住宅と併用する店舗・事務所・賃貸住宅等 その他これに類する用途及び業種	各業種の専有面積		用途	業種	専有面積 (㎡)
		1	住宅		
		2			
		3			
		4			
		5			
建築確認申請		済 ・ 予定 ・ 不要			
事業工程	着手(購入) 予定日	年 月 日			
	竣工予定日	年 月 日			
	入居予定月	年 月			
	補助金申請予定月	年 月			
設計請負業者	氏名(法人の場合は法人名及び代表者名)				
	住所	高山市 町 番地			
	電話	()			
工事請負業者	氏名(法人の場合は法人名及び代表者名)				
	住所	高山市 町 番地			
	電話	()			
総事業費(税込) 予定		円			
補助対象経費(税抜き) 予定		円			

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山
代表取締役社長 様

申請者 住所
氏名 印
電話

まちなか定住促進事業補助金交付申請書

まちなか定住促進事業補助金の交付を受けたいので、まちなか定住促進事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

なお、本申請の審査を行うにあたり、必要に応じ、私の高山市税の滞納の有無を照会することを承諾します。

記

1 交付申請額 _____ 円

2 補助基本額

積算基礎表
新築、取得、改修に要する費用 _____ 円 × 1 / 2 = _____ 円・・・①
1 ①の金額は、1,500 千円を限度とし、千円未満を切り捨てる。
2 居住者がいる住宅に移住した場合 300 千円を限度とする。

3 添付資料 別紙のとおり

(その1)

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山

代表取締役社長 様

申請者 住所

氏名

印

電話

宣 誓 書

私は、まちなか定住促進事業補助金(まちなか定住促進事業)の活用にあたり下記のとおり宣誓いたします。

記

- 1 私は、定住の意思をもって、まちなか定住促進事業の補助金の交付を受けた住宅に5年以上継続して住民登録をし、地域住民との交流を積極的に図ります。
- 2 虚偽の申請その他不正な手段により中心市街地以外に住民登録をしていません。
- 3 まちなか定住促進事業補助金交付要綱第14条第1項各号のいずれかに該当するときは、責任をもって受け取った補助金を返還します。

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山
代表取締役社長 様

申請者 住所
氏名 印
電話

まちなか定住促進事業補助金交付請求書

年 月 日付けで交付の決定を受けたまちなか居住促進事業補助金の交付について下記
のとおり請求します。

記

- 1 認定事業計画名 _____
- 2 請求金額 _____ 円
- 3 振込先
金融機関 _____ 銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合 _____ (支)店

口座番号 普通・当座 _____

口座名義 _____
(カタカナ読み _____)